

# 9月1日は防災の日 自然災害への備え見直して

図 防災危機管理課 ☎027・8988・5935

9月1日(木)は防災の日です。また、9月1日(木)を含む1週間(8月30日から9月5日(月)まで)は防災週間。家庭で災害時の対応を話し合い、日頃の備えを確認しましょう。

## ●総合防災マップを確認する

自分が住んでいる地域の災害リスクや自宅から近い避難場所を確認してください。

## ●防災グッズを確認する

携帯ラジオや非常食、救急品な

## 防災ポータルサイトで情報を確認

本市では、市民が防災情報を収集しやすいように、防災ポータルサイトを設けています。雨が降りそうなときや降っているときは、同サイトでライフライン情報や気象情報などを確認してください。テレビのデータ放送でも確認できます。日頃から防災情報を確認し、防災への意識を高めましょう。



## ●食料や飲料の備蓄を確認する

非常食や飲料水は1週間分を準備しておくことが望ましいです。定期的に入れ替えて、新しい物を常備できるようにしましょう。

## ●家具の転倒防止対策をする

本棚やテレビ台、食器棚などは転倒防止グッズでしっかりと固定を。特に、子どもがいつも過ごすリビングや子ども部屋は、改めて確認をしてください。

## ●家族同士の連絡手段を確認する

災害時は電話がつながりにくくなります。安否確認は携帯電話や固定電話から利用できる、NTT災害用伝言ダイヤル「177」も利用を。家族同士で、緊急時の連絡方法を事前に決めておいてください。



## 防災アドバイザーの自宅での備え



防災アドバイザー 狩野 敏己

我が家ではいざという時のために食料や水、救急グッズ、発電機などをキャンピングカーに備蓄しています。キャンピングカーでなくてもいいので、車に備蓄しておくのはひとつの方法です。

# 安全で安価 ジェネリック薬品検討を

図 国民健康保険課 ☎027・8988・6249

ジェネリック医薬品とは、新薬の特許が切れた後に発売される、新薬と同等の効果・効能を持つ医薬品のこと。国の厳格な審査を受け、品質・安全性を認められています。ジェネリック医薬品の利用は患者の自己負担の軽減だけでなく医療費の抑制にもつながります。本市国民健康保険加入者は、切り替え可能な医薬品のうち、約82%をジェネリック医薬品に切り替えています。保険証やお薬手帳に貼るジェネリック医薬品希望シールは国民健康被保険者証兼高齢受給者証の更新時に同封しているほか、市役所国民健康保険課や各支所・市民サービスセンターなどで配布しています。

なお、ジェネリック医薬品がない医薬品や院内処方から院外処方に切り替えた時に処方せんの有無によって自己負担額があまり変わらない場合や、まれに高くなる場合があります。切り替える場合は、医師や薬剤師に相談してください。

※数字は4月1日現在

# 適正な人員管理を実施 市職員の給与や人数を公開します

図 給与については職員課 ☎027-898-6504  
職員数については行政管理課 ☎027-898-6537

市職員の給与状況や定員管理のあらましをお知らせします。詳しくは本市ホームページをご覧ください。昨年度の本市の人員費の支出状況は、全体の歳出額1,614億5,538万円のうち、215億163万円で、人員費比率は13.3%。前年度比プラス2%でした。

## 1 職種別職員数の状況

全職員数 2,574人	一般行政職	1,338人	消防職	403人	※一般行政職とは、戸籍・年金・福祉・経理などの業務に従事する事務職員と土木・建築などの設計監理事務に従事する技術職員。 ※技能労務職とは、自動車運転・清掃業務・給食調理などに従事する職員。
	税務職	140人	企業職(水道局)	129人	
	医師・獣医師・薬剤師・栄養士など	47人	技能労務職	215人	
	看護師・保健師	89人	教員(社会教育主事を含む)	55人	
	福祉職	158人			

## 2 人員費の状況

### 職員給与費の状況

職員数(A)	給与費				1人当たり 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤労手当	計(B)	
2,452人	91億7,555万円	17億9,434万円	37億6,024万円	147億3,013万円	600万円

※職員数、給与費は、一般会計の本年度当初予算計上によるもの。また、職員手当には退職手当は含まない。

## 4 職員の平均給料月額・平均給与月額・平均年齢

一般行政職			技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
32万7,125円	39万4,296円	42.7歳	31万9,852円	35万5,141円	51.6歳

※平均給与月額は、給料月額に扶養手当などの諸手当を加えた平均の月額。

## 6 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務	主事・技師	主事・技師	主任	係長・副主幹	課長補佐	副参事	課長	参事	部長	
本年度	83人	219人	341人	406人	138人	64人	59人	9人	19人	1,338人

## 7 特別職の報酬などの状況

区分	給料月額	期末手当	区分	報酬月額	期末手当
市長	112万5,000円	6月期 1.675月分	議長	65万5,000円	6月期 1.675月分
副市長	90万円	12月期 1.675月分	副議長	62万円	12月期 1.675月分
教育長	76万5,000円	計 3.35月分	議員	58万5,000円	計 3.35月分

## 8 職員手当の状況

退職手当の状況(支給率は国・県と同様)

区分	自己都合退職	定年・早期退職
1人当たり平均 支給額(昨年度)	勤続12.3年 489万円	勤続35.8年 2,029万円

### 期末勤労手当の支給割合

区分	期末手当	勤労手当
6月期	1.275月分	0.95月分
12月期	1.275月分	0.95月分
計	2.55月分	1.9月分

※職制上の段階、職務の級などによって5~20%の加算措置あり。支給割合は国・県と同様。

### 時間外勤務手当支給状況

区分	総支給額	職員1人当たり支給年額
昨年度	3億8,801万円	17万1,842円
令和2年度	3億4,043万円	14万8,206円

### 扶養手当・住居手当・通勤手当・特殊勤務手当の状況

区分	内容
扶養手当	1 配偶者 月額 6,500円(※)
	2 子 月額 1人 1万円
	3 父母など 月額 1人 6,500円(※)
	4 16歳から22歳までの子を扶養 月額 1人 5,000円加算 ※ 職務の級が8級の職員は月額3,500円、9級以上の職員は支給無し
住居手当	月額1万6,000円を超える家賃の支払者に対し、家賃月額により2万8,000円を限度として支給
	1 交通機関利用者 運賃など相当額を支給(月額5万5,000円を限度)
通勤手当	2 交通用具使用者 距離と交通用具により月額2万4,400円を限度として支給
	職員全体に占める手当支給職員の割合 37.9%
特殊勤務手当(昨年度)	支給対象職員1人当たりの平均支給年額 8万7,189円
	手当の種類 14種類
	代表的な手当の名称 消防業務手当、清掃業務手当